

# 『参考資料』

団体名： 愛別町

## 総合評価

### 債務償還能力

〔地方債等の債務の大きさと、その償還原資を確保する能力〕

留意すべき状況にはないと考えられる

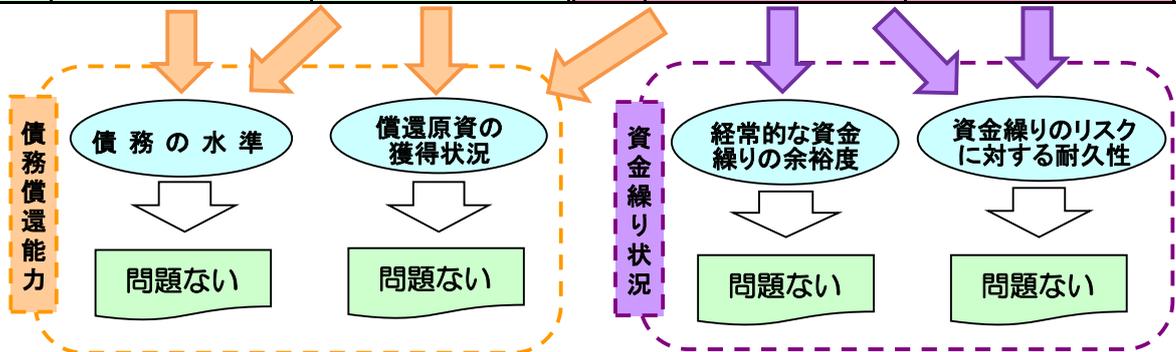
### 資金繰り状況

〔経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況〕

留意すべき状況にはないと考えられる

## 財務指標 (平成26年度決算)

指標	①実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	②債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
注意	24.0月		問題なし	17.4%	7.9月
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	6.9月	3.3年	注意	0.0%	1.0月



## 今後の見通しと留意点

「愛別町新行革大綱」(計画期間:平成16年度～25年度)に基づき、人件費等の削減による歳出抑制に取り組んできたほか、地方債発行額を元金償還額以内に抑えることにより、地方債現在高の圧縮を図るとともに、余剰金を積極的な財政調整基金に積み増してきたことから、現状においては財務の健全性は保たれている。

しかし、今後においては人口減少に伴う地方交付税の減少を主要因に、行政経常収入が減少することによる収支の悪化が見込まれることや、大型事業の実施に伴い積立金の取崩しが見込まれる。したがって、これまでの歳出抑制の取組みを継続するほか、「愛別町人口ビジョン」及び「愛別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、高齢化社会と農業振興に対応した雇用の創出や子育て世帯等に対する支援事業等の着実な遂行により、地域経済活性化を図りつつ、引き続き健全な財政運営に努められたい。